

第 125 期

決 算 公 告

自 2025年 4 月 1 日

至 2026年 3 月 31日

株式会社N I P P O

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	224,070	流動負債	136,208
現金預手	119,238	工事未払金	18,939
受取手形	220	買掛金	5,185
完成工事未収入金	55,837	1年内返済予定の長期借入金	10,000
売掛金	7,249	リース負債	842
電子記録債権	3,985	未払費用	9,290
販売用不動産	9,046	未払法人税等	567
成工事支出金	28	未払消費税	808
未開事業等支出金	3,509	未関係会社預り金	4,133
材料貯蔵品	10,093	賞与引当金	80,960
工クイティ出資	198	完成工事補償引当金	3,425
短期貸付	5,632	工事損失引当金	299
未収入金	5,871	契約損失引当金	81
未収法人税	2,011	その他	872
有償支給未収入金	1,102	固定負債	801
倒引当金	2,647	長期借入金	65,023
固定資産	1,511	繰上り	53,200
有形固定資産	△4,115	繰上り延税	1,704
建物及び構築物	153,640	繰上り延税	5,494
機械装置及び運搬具	90,623	繰上り延税	1,303
器具及び備品	20,615	繰上り延税	1,060
土地	17,301	繰上り延税	1,685
建物	1,172	繰上り延税	575
建設仮勘定	48,943	負債合計	201,232
無形固定資産	2,196	純資産の部	
投資その他の資産	394	株主資本	157,313
投資有価証券	3,566	資本金	15,324
関係会社株式・関係会社出資金	59,450	資本剰余金	15,913
長期貸付金	32,339	資本準備金	15,913
長期前払費用	18,991	利益剰余金	320,173
倒引当金	943	利益準備金	3,731
	421	その他利益剰余金	316,442
	4,914	固定資産圧縮積立	1,125
	2,010	別途積立	225,950
	△170	繰越利益剰余金	89,366
		自己株	△194,098
		評価・換算差額等	19,165
		その他有価証券評価差額金	19,165
資産合計	377,710	純資産合計	176,478
		負債純資産合計	377,710

損益計算書

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	167,511
売上原価	24,857
売上総利益	142,654
販売費及び一般管理費	48,186
営業利益	94,468
営業外収益	21,358
営業外費用	2,605
経常利益	14,811
金融商品等の売却損益	5,031
貸倒損失	8
為替差益	144
その他	44
経常外利益	5,227
税金等調整前利益	2,254
税金等調整	14
当期純利益	71
繰越利益剰余金	72
前期繰越利益剰余金	10
期末繰越利益剰余金	2,422
特別利益	3,161
特別損失	22,291
当期純利益	896
繰越利益剰余金	340
特別利益	2
特別損失	174
繰越利益剰余金	10
期末繰越利益剰余金	1,473
当期純利益	7,257
繰越利益剰余金	2,366
期末繰越利益剰余金	9,624
当期純利益	36,311

株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金					自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	固定資産 圧縮積立金	別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
当 期 首 残 高	15,324	15,913	15,913	3,731	1,126	225,950	53,054	283,861	△194,098	121,001
当 期 変 動 額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0	-		-
当 期 純 利 益							36,311	36,311		36,311
株主資本以外の 項目の当期変動額(純額)								-		-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	△0	-	36,312	36,311	-	36,311
当 期 末 残 高	15,324	15,913	15,913	3,731	1,125	225,950	89,366	320,173	△194,098	157,313

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	27,504	27,504	148,505
当 期 変 動 額			
固定資産圧縮積立金の取崩		-	-
当 期 純 利 益		-	36,311
株主資本以外の 項目の当期変動額(純額)	△8,339	△8,339	△8,339
当 期 変 動 額 合 計	△8,339	△8,339	27,972
当 期 末 残 高	19,165	19,165	176,478

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
- | | |
|-----------------|---|
| 子会社株式および関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他の有価証券 | |
| 市場価格のない株式等以外のもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 市場価格のない株式等 | 移動平均法による原価法 |
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法
- | | |
|----------|---|
| 販売用不動産 | 個別法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) |
| 製品 | 移動平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) |
| 未成工事支出金 | 個別法による原価法 |
| 開発事業等支出金 | 個別法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) |
| 材料貯蔵品 | 資材は移動平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、機材は個別法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) |
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|----------------------|---|
| 有形固定資産
(リース資産を除く) | 定額法
当社は、全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法を採用しています。
なお、主な耐用年数については、以下のとおりです。
建物及び構築物 2～60年
機械装置及び運搬具 2～14年 |
| 無形固定資産
(リース資産を除く) | 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年以内) に基づく定額法によっています。 |
| リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 |
- (4) 引当金の計上基準
- | | |
|-----------|---|
| 貸倒引当金 | 金銭債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 |
| 賞与引当金 | 従業員に対する賞与支給に備えて、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しています。 |
| 完成工事補償引当金 | 完成工事に係る契約不適合責任により要する費用およびアフターサービス等の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上しています。 |
| 工事損失引当金 | 期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上しています。 |
| 退職給付引当金 | 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (12年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理をすることとしています。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (12年) による定額法により費用処理しています。 |
| 開発事業損失引当金 | 開発事業のうち損失が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、個別に事業の状況等を勘案しその損失見込額を計上しています。 |
| 契約損失引当金 | 当社系列プラントが納入した工事に設計図書と異なるアスファルト合材が用いられた件において、将来の契約履行に伴い発生する可能性のある損失に備えるため、損失の見込額を計上しています。 |

(5) 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

①工事契約に係る収益

工事契約に係る収益には、主に道路工事やテストコース工事、土木工事、建築工事等の請負が含まれ、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しています。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっています。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識しています。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、引渡時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。

②製品の販売に係る収益

製品の販売に係る収益には、主にアスファルト合材の製造・販売が含まれ、製品の引渡時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。

③不動産の販売

不動産の販売に係る収益には、主にマンションの販売が含まれ、物件の引渡時点において、顧客が当該物件に対する支配を獲得、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。

(6) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(7) 共同企業体として実施している工事の会計処理方法

主として構成員の出資比率に応じた資産、負債、収益および費用を計上しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 完成工事未収入金のうち、顧客との契約から生じた債権および契約資産の金額

完成工事未収入金	40,164百万円
契約資産	15,673百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

126,395百万円

(3) 担保に供している資産

現金預金	51,852百万円
短期貸付金	5,871百万円
投資有価証券	1百万円
関係会社株式	7,150百万円
長期貸付金	704百万円
合計	65,579百万円

※上記の資産のうち、投資有価証券および長期貸付金の一部を除いて、関係会社の借入金212,788百万円の担保に供しています。

(4) 保証債務

下記の会社の金融機関借入金に対して保証を行っています。

ロードマップ・ホールディングス株式会社	212,000百万円
---------------------	------------

(5) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	14,236百万円
長期金銭債権	828百万円
短期金銭債務	97,260百万円
長期金銭債務	54,793百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりです。

(繰延税金資産)

賞与引当金	1,079百万円
工事損失引当金	25百万円
販売用不動産評価損	1,895百万円
未払事業税	223百万円
貸倒引当金	1,350百万円
減価償却超過額及び減損損失	1,122百万円
開発事業損失引当金	410百万円
契約損失引当金	608百万円
その他	1,953百万円
繰延税金資産小計	8,670百万円
評価性引当額	△3,309百万円
繰延税金資産合計	5,360百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△8,759百万円
固定資産圧縮積立金	△511百万円
前払年金費用	△1,549百万円
その他	△35百万円
繰延税金負債合計	△10,854百万円
繰延税金負債の純額	△5,494百万円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社	ロードマップ・ホールディングス(株)	(100.0)	同社の銀行借入に対する債務保証および担保の提供 資金の借入 役員の兼任	債務保証	212,000 (注) 4	-	-
				担保の提供	65,505 (注) 5	-	-
				資金の返済	10,000	1年内返済予定の 長期借入金	10,000
				支払利息	1,286	長期借入金	53,200
				支払手数料	72	-	-
親会社の子会社	E N E O S (株)	-	営業上の取引	工事の受注等	4,809	完成工事未収入金	2,166
子会社	大日本土木 (株)	85.0	資金取引	資金の預り 支払利息	22,708 (注) 6 274	関係会社 預り金	19,516 (注) 2
子会社	長谷川体育 施設(株)	100.0	資金取引	資金の預り 支払利息	10,647 (注) 6 128	関係会社 預り金	10,300 (注) 2
子会社	日鋪建設(株)	100.0	資金取引	資金の預り 支払利息	4,457 (注) 6 53	関係会社 預り金	4,994 (注) 2
子会社	(株)MECX	100.0	資金取引	資金の預り 支払利息	4,075 (注) 6 49	関係会社 預り金	4,106 (注) 2

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額については、一般の取引条件と同様に決定しています。
 2. 預り金の利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しています。
 3. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には完成工事未収入金のみ消費税等が含まれています。
 4. 債務保証については、ロードマップ・ホールディングス(株)の金融機関からの借入金に対して保証したものです。なお、保証料は受領していません。
 5. 担保の提供については、ロードマップ・ホールディングス(株)の金融機関からの借入金に対して、当社が担保の提供を行っています。
 6. 資金の預りに係る取引金額は、期中の平均残高を記載しています。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	58,826,050,261円67銭
1株当たり当期純利益	12,103,864,816円00銭